

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	地方創生×SDGs：静岡県内市町が先進自治体から学ぶものは何か				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦

講演題目	静岡県内市町が地方創生において SDGs を推進していく際のキーファクターは何か
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>1 目的</p> <p>現在、まち・ひと・しごと創生（以下「地方創生」という）法（平成 26 年法律 136 号）に基づき、国及び全国の都道府県・市区町村が、その推進計画としての総合戦略を策定し、現在、第 2 期の地方創生に取り組んでいる。第 2 期の地方創生においては、SDGs（持続可能な開発目標）を「原動力」として、「推進する」こととなっている。国としての具体的な支援策として、内閣府が「自治体 SDGs モデル事業」を用意している。このモデル事業として選定されると、国から 1 自治体当たり 3,000 万円の財政支援のほか、全国への情報発信頻度が高まるなど、様々なメリットが得られる。2018-21 年の 4 年間で全国の 37 市区町村が SDGs モデル事業選定自治体（以下「先進自治体」という）となっている。しかしながら、静岡県内の市町では、採択はゼロである。そこで、本研究では、県内の市町と SDGs モデル事業選定自治体（先進自治体）における地方創生の取り組みを、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果（令和 2 年 7 月 17 日）」の作成時に使用された地方自治体の回答原資料（情報公開請求によって筆者が得た資料）に基づき比較分析し、先進自治体から学ぶべき点等を明らかにする。</p> <p>2 成果</p> <p>分析の結果、先進自治体では、地方創生の第 2 期総合戦略を 2019 年度中に策定・改訂しているところが多く（37 団体中 28 団体、静岡県内市町は、35 団体中 19 団体）、総合戦略の策定・改訂のような計画づくりに長けていることがうかがわれた。したがって、静岡県内の市町も、計画づくり等を手際よく行う仕組みの構築や人材の育成を行うことが重要ではないか、ということが示唆された。</p> <p>3 展望</p> <p>静岡県内の市町は、総合戦略策定に当たり、若者からの意見聴取をしている割合が 60.0%と、全国の市区町村平均 50.7%と比べて、先進自治体（62.2%）と同程度に高く、この点は静岡県内の市町の強みであると思われ、今後も強化していくべきではないか、ということが示唆された。</p> <p>また、藤枝市をヒアリングしたところ、人「財」育成に力を入れているとのことであったので、今後、同市の取り組みの成果等を調査研究していきたい。</p>